（様式５）

令和　　年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：第３期横浜市国民健康保険データヘルス計画及び第４期横浜市国民健康保険特定健

康診査等実施計画策定支援業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

１　会社概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札有資格者名簿  （業者コード）※ |  |  |  | |  |  |  |  |
| 事業者名 | （フリガナ） | | | | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | | | | |
| 代表者 | （フリガナ） | | | | | | | |
| 設立年月 |  | | | | | | | |
| 資本金（円） |  | | | | | | | |
| 年間売上金（円） |  | | | | | | | |
| 従業員数（人）  ※常勤のみ |  | | | | | | | |
| 委託された場合  の営業拠点 | 名称 | | |  | | | | |
| 所在地 | | |  | | | | |
| 代表者役職・氏名 | | |  | | | | |
| 本事業に係る従業員数 | | |  | | | | |
| 主要事業概要 |  | | | | | | | |

※現時点で登載されておらず申し込み中の場合、その旨を記載してください。

２　業務実施体制　（行の追加可）

* 再委託する場合は、その内容（予定）についても記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 部署  ・  役職 | 保有資格、学位  (公衆衛生の修士号、博士号等） | 担当予定の分担業務内容 | 経験年数 |
| 管  理  責  任  者 |  |  |  |  |  |
| 予  定  担  当  者 | (1) |  |  |  |  |
| (2) |  |  |  |  |
| (3) |  |  |  |  |

　※部署・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

　※管理責任者が担当者を兼ねる場合は、その旨を「担当する予定の分担業務内容」欄に記載してください。

　※再委託業務があれば明記してください。

３　個人情報の管理等について

個人情報等の電子データのセキュリティ管理（情報漏えいした場合の対処方法も含む）について、該当する□にㇾ点を入れ、具体的な管理方法を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 個人情報管理規定（取扱いマニュアル等）の有無 | □　あり　※写しを添付してください  □　なし |
| 個人情報管理に関する研修の実施状況 | □　あり（年　　　　回程度）※回数を記入  □　あり（年１回未満、採用時のみ等）  □　なし |
| 個人情報データ保管端末の  外部ネットワークの遮断 | □　あり  □　なし |
| 具体的な管理方法・体制 | |

※プライバシーマーク又はISO27001/ISMS取得の証明書の写しを添付してください。

※会社独自のマニュアル等があれば添付してください。

４　事業内容

(1) 処理能力等

|  |  |
| --- | --- |
| レセプト等の処理上限 | □　あり（　　　　　　　）件  □　なし |
| KDB（国保データベースシステム）帳票分析経験 | □　あり  （帳票の構成、集計要件等を熟知し**独立して業務を行うことができる**。）  □　あり  （帳票の構成、集計要件等の**説明を要する**。）  □　なし |
| 匿名化の手法（同様の手法で分析した実績があれば、それも御記載ください。）  データ視覚化の手法の提案（分析結果として提供できるグラフ等のサンプル） | |

|  |
| --- |
| （2）仮説と分析手法の提案 |
| ア　受動喫煙に関する状況（問診票で喫煙状態が分かる人の世帯の非喫煙者の健康状態の比較） |
| 仮説  対象者の特定方法、分析手法、統計学的処理について |
| イ　40歳以降の世帯の医療費・受診行動分析（単身世帯等、リスクが高いと予測される世帯の分析） |
| 仮説  対象者の特定方法、分析手法、統計学的処理について  ウ　若年層への保健事業の提案 |
| 仮説、根拠データまたは既に行われている効果的な取り組み内容  提案内容 |

(3) 次期データヘルス計画等の素案、評価指標の提案

|  |
| --- |
| ア　現計画に不足している分析内容や保健事業  （先行研究や先行事例、公開されている分析結果等から提案してください。） |
| 参考にした先行研究または先行事例内容  現計画に不足している分析内容や保健事業 |
| イ　次期データヘルス計画等の素案の構成（案）（目次等） |
|  |

|  |
| --- |
| ウ　評価指標の項目について、先行研究または先行事例を踏まえて提案してください。 |
| 評価指標（アウトプット指標、アウトカム指標）の項目  保険者努力支援制度と評価項目の関連 |

(5) 業務実施スケジュール

|  |
| --- |
| 業務のスケジュールを記入してください。 |
|  |

５　応募者の業務実績（行の追加可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | データヘルス計画等作成に関する業務名称  （実施年度を記載） | 発注元 | 分析データの種類、件数  （レセプトデータ、特定健診データ管理システム帳票、KDB帳票等） | 分析レセプトデータ件数（総数） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

* データヘルス計画等作成に関する業務を受託した経験がない場合は、今回業務と同種・類似業務等について記入する。
* ５つ以上ある場合は、分析データ件数の多さ、実施年度の近さを優先とし、（対象者数が多いもの、実施前の年度が新しいもの）を記載すること。

６　企業としての取組（ワークライフバランス・障害者雇用に関する取組）

該当する□にㇾ点を入れ、必要書類を添付してください。

1. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

（従業員101人未満の場合のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

□　策定していない、又は策定しているが従業員101 人以上

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員301人未満のみ加算）

□　策定し、労働局に届け出ている

※「策定し、労働局に届け出ている」を選択した場合、労働局の受付印のある「一般事業主行動計画の写し」を提出すること。（受付印がない場合でも、届出の事実が確認できる場合には加点評価する。）

□　策定していない、又は策定しているが従業員301人以上

1. 次世代育成支援対策推進法に基づく認定の取得

□　取得している、又は認定されている

※「取得している、又は認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」を提出すること。

□　取得していない、又は認定されていない

1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得

□　取得している、又は認定されている

※「取得している、又は認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」を提出すること。

□　取得していない、又は認定されていない

1. 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール）の取得

□　認定されている

※「認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」を提出すること。

　　□　認定されていない

1. よこはまグッドバランス賞の認定の取得

□　取得している、又は認定されている

※「取得している、又は認定されている」を選択した場合、「認定通知書の写し」又は「認定証の写し」を提出すること。

□　取得していない、又は認定されていない

1. 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の達成

(従業員45.5人以上の事業者)

□　障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2％を達成している。

※「達成している」を選択した場合、ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」（直前の６月１日のもの）の写しを提出すること。

（従業員45.5人未満の事業者）

□　障害者を１人以上雇用している。

※雇用している労働者の定義は「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者（見込みを含む）」をいう。

□　達成していない（従業員45.5人以上）又は障害者を1人以上雇用していない（従業員45.5人未満）

参考見積書（行の追加可）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **費目** | **予定見積** |  | **備考** |
| 匿名化費用 |  | 円 |  |
| 分析用データベースの作成 |  | 円 |  |
| 効果検証・データ分析費用 |  | 円 |  |
| データヘルス計画等の素案・評価指標の作成 |  | 円 |  |
| 効果検証・データ分析結果の報告書作成 |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
| 小計 |  | 円 |  |
|  |  |  |  |
| 消費税分（10％） |  | 円 |  |
| 合計（税込） |  | 円 |  |

※金額の記載にあたっては、桁区切りを記入すること。

※項目が足りない場合は、行の追加を可とする。